

## 教師の発達障害児への態度がその発達支援行動に及ぼす影響

孤 杉 早矢加      浅 川 潔 司      村 上 めぐみ  
(兵 庫 教 育 大 学)  
梶 原 由 貴  
(兵庫県川西子ども家庭センター)  
野々村 砂 織  
(松江市公立小学校)

本研究では、教師や教職志望者が発達障害児（者）をどのように認知するのかということが、教師とその志望者の間で、どのように異なるのか、そして彼らのおいても差異が生じるのかという問題も併せて検討された。そのために小・中・高校の教員からなる教員群（33名）と教職を目指す大学院生群（53名）、及び教員養成大学の学部生群（57名）が本研究に参加した。分析の結果、これら3群の間には、発達障害観に有意差がなく、教員群がと他の2群との間には、顕著な差が無いことがわかった。また、発達障害観と支援行動には有意な正の相関関係が認められ、発達障害観得点の高いものほど、発達支援の行動を多くとる可能性が示唆された。これらの結果について、本研究では、学校心理学の観点から考察が加えられた。

キーワード：発達障害、発達支援行動、教師、学校心理学

---

孤杉早矢加：兵庫教育大学大学院学校教育心理・発達健康教育コース 院生、〒673-1494 加東市下久米942-1

浅川 潔司：兵庫教育大学人間発達教育専攻（学校心理学）Kasa@hyogo-u.ac.jp

梶原 由貴：兵庫県川西子ども家庭センター、〒666-0017 川西市火打1丁目22-8

村上めぐみ：兵庫教育大学学校教育学部 学生、〒673-1494 加東市下久米942-1

野々村砂織：松江市公立小学校

---

# A School Psychological Study on the Difference of the Feeling of the Developmental Disorders among School Teachers, Graduate Students and Undergraduate Students

Sayaka Kosugi, Kiyoshi Asakawa, and Megumi Murakami

(Hyogo University of Teacher Education)

Yuki Kajiwara

(Hyogo Prefectural Office of Consulting for Children and Family)

Saori Nonomura

(Matsue city Elementary School)

The present study was planned to investigate different of the feeling of developmental disorder among three groups, that is, teachers, graduate students and undergraduate students. Thirty-three school teachers, Fifty-three graduate students and fifty-seven undergraduate students took part in the study, for the measurement of the feeling of the developmental disorders; Questionnaire of the feeling of developmental disorder (The FDD) was developed and used. And. The inventory of developmental support for the child with developmental disorders was used for measurement of their developmental support. Each participant was asked to respond to those questionnaires on 4-point scale. Main findings were as follows;

- 1) Factor analysis indicated that The FDD consists of three major components, that is, Difficulty in social life, growth capabilities and necessity for understanding of disorder.
- 2) Two way ANOVAs revealed that none of significant difference on the scores of Difficulty in social life and the growth capabilities.

Those findings were discussed from point views of school psychology.

Key Words: developmental disorder, developmental support, School psychology, teachers

Sayaka Kosugi: Graduate students of department of school psychology at Hyogo University of teacher education. Shimokume, kato-city, Hyogo 673-1494 Japan.

Kiyoshi Asakawa: Professor of School Psychology at Hyogo University of Teacher Education. Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-Mail; kasa@hyogo-u.ac.jp

Yuki Kajiwara: Hyogo Prefecture Center for Child and Family, Hiuchi, kawanishi-city, 666-0017 Japan.

Megumi Murakami: Graduate students of department of Early Education at Hyogo University of Teacher Education. Shimokume, Kato-city Hyogo 673-1494 Japan.

Saori Nonomura: Matsue city Elementary School.

## 問題と目的

文部科学省によると、近年、特別支援学校や特別支援学級に在籍している幼児・児童・生徒の数が増加する傾向にあり、特別支援学級や施設への通級による指導を受けている児童生徒も平成5年度の制度開始以降増加してきている。平成14年に文部科学省が実施した全国の公立小学校および公立中学校の通常の学級に在籍する特別な教育支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査では、約6.3%という数値が報告されているが、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(AD/HD)、高機能自閉症等、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童生徒数について、文部科学省が平成24年に実施した「通常

の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」の結果では、約6.5%程度の割合で通常の学級に在籍している可能性を示している。この調査は、担任教員の回答に基づくもので、発達障害の専門家チームによる判断や、医師による診断によるものではないため、発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合を示すことに留意する必要があるが、10年で確実に増加しており、教師は特別な教育的支援を行うためにも発達障害についての確かな知識を持ち、適切な指導方法を有することが求められる。

栢植(2010)によれば、発達障害を有する児童生徒は、

「障害」のイメージがあまりしない子どもたちとされる。しかし、自分が他の子と比べてできていないことが多く、人から認めてもらう体験をすることが非常に少ない。よって、教師は、子ども本人の特性を踏まえ、何らかの困難や苦手があれば、その子に合った支援をすべきであると柘植（2010）はいう。同一の能力に困難を示している、個々のつまづきは様々であり、これらを改善するためには、個々の子どもの実態に応じたきめの細かい指導を行うことが必要だということである。

また、教室における子どもの困難性は、座席配置などの環境要因と、教師や学級の友達との関係などの人的要因の2つである。教師はこの2つの視点からバランスよく子どもの困難性をカバーできる学級経営が求められると兵藤（2011）は提言する。

浅川・長谷川・古川（2005）では、学校環境での対人的側面において級友とともに教師が重要な役割を果たすと考え、AD/HD児の学校適応感への支援において、教師の自立—統制といった志向性がAD/HD児と見なしうる児童に対してとる指導態度にどのような影響を及ぼすのかを検討した。その結果、AD/HD児の学校適応感の形成を考えると、統制志向の教師は罰や叱責といった方略を用いやすく、ただでさえ失敗を経験しやすく、自己評価が下がりがちなこのタイプの児童に対して、統制志向の教師は必ずしもふさわしい取り合わせとはいえないことを示唆している。

教師が発達障害を有する児童の特性をどのようにとらえているのかという発達障害観を測定し、教師の発達障害観と学級在籍児童の学級適応感との関係について検討した梶原・浅川・田中・福井（2012）によれば、教師が発達障害を有する児童に対して手厚く接しているとする、他児童からは関わりが偏っているように見え、結果的に自分も同等に扱ってもらえているとの平等感を得られず、クラスの児童から教師は受容されにくくなる可能性が示唆された。また、教師が発達障害を有する子どもの特性を肯定的に見ている学級の方が学級適応感尺度において学習意欲得点が有意に低いことが明らかになり、発達障害を有する児童だけでなく、他の児童への配慮も同様に必要であることが、この点を改善するための方途として考えられた。つまり、教師の発達障害児への態度が受容的であっても、学級全体へプラスの影響を与えることにはならないので、すべての児童を念頭に置いた対応が求められるのであろう。

以上のことより、教師の発達障害観が発達障害児の学校適応感に及ぼす影響—についての先行研究は見られるが、教師の発達障害観が、教師の発達障害児への発達支援行動にどのような影響を及ぼしているのか、そしてそれが学級全体の適応感に与える影響について検討しているような研究は希少である。そこで、本研究では、まず、

教師の発達障害観を測定し、彼らの発達支援行動とどのような関係があるかについて検討することが主たる目的となった。ついで、教職にあるもの、教職を志すものがどのような発達障害観を形成しているのかを、教員養成学部生、教員志望の大学院生、そして現職の教員の3群を対象に比較検討することとした。

これまでに、発達障害を有する児童を教師がどのように認知しているのかを測定可能な尺度は少なく（梶原他、2012）、用いられた尺度項目も限定的である可能性もあった。そこで本研究では梶原他（2012）が開発した尺度にさらに質問項目を追加するなどの改変をして用いることとした。

## 方 法

**研究協力者：**教員養成大学の学部生 54名（男性6名、女性48名）、教員志望の大学院生57名（男性19名、女性38名）及び教師33名（男性19名、女性14名）の合計144名が本研究に研究協力者として参加した。分析対象となった全ての学部生・院生の全員が教職志望であった。

**材料：**2種類の質問紙が使用された。その一つは、教師用発達障害児観測定尺度であり、他の一つは、発達支援行動目録であった。前者は、梶原他（2012）が開発した尺度に加え、研究開始前に教師15名に対して、発達障害を有する児童・生徒の特徴はどのようなものであるかと尋ねた質問への回答が整理され、梶原他の尺度（18項目）に24項目が加えられたものである。項目数は、計42項目であり、4件法での回答がもとめられた。発達支援行動目録についても、研究開始前に、現職の教員に15名に対して、発達障害を有する児童・生徒に対して有効だと思われる支援の手立てにはどのようなものがあるかが問われ、回答を整理して、44項目からなる目録が作成され、使用された。なお、この尺度については、孤杉・浅川（2013）によって3因子構造（第1因子：個別指導計画の作成、第2因子青3因子：学習環境の整備）であることが明らかであった。

**要因計画：**3（職種群）×2（性）の2要因計画が用いられた。

**手続き：**どの群においても、集団場面において質問紙が印刷された冊子が配布され、一斉に実施された。各冊子の表紙には、一般的な注意事項に加えて、この調査結果は研究目的意外には使用されないこと、秘密は守秘されること、回答しない権利は誰もが有することなどの情報が提示されていた。調査は、2013年6月から7月にかけて実施された。

## 結 果

**発達障害を有する児童・生徒に対する教師の認知：**本研究の手続きに従って得られた質問紙への反応に基づい

て、教師の受け止め方（認知）について因子分析（主因子解—プロマックス回転）が実施された。その結果は表1に示すとおりであり、固有値や固有値の減衰状況から、解釈可能な3因子が抽出され、第1因子については、「社会的生活の難しさ」、第2因子は、「成長可能性」、さ

らに第3因子は、発達障害理解の必要性。と命名された。

次に、3群別、性別の平均値とS.D.を整理したものが、表2である。この表に基づき、発達障害を有する児童・生徒への認知の各下位得点を従属変数とする2×3の二要因分散分析が実施された。

表1 発達障害を有する児童・生徒に対する教師の認知尺度の因子分析結果

項目	第1因子	第2因子	第3因子
<b>第1因子 社会的生活の難しさ</b>			
18 空気が読めず、目で会話ができない。	0.805	-0.072	-0.017
19 言葉の裏を理解することができない。	0.758	0.086	-0.039
20 相手の気持ちをその立場から考えることが難しい。	0.757	0.047	0.049
5 落ち着きが無い。	0.703	-0.043	0.055
17 自分の感情を自己コントロールすることが難しい。	0.681	0.065	0.038
1 ルールを守ることが難しい。	0.669	0.019	-0.043
11 すぐに違うことに興味がうつる。	0.658	0.116	-0.154
2 集中力が続かない。	0.656	0.053	-0.036
6 人間関係を築くのが難しい。	0.590	-0.006	0.072
10 会話が十分に理解できない。	0.589	0.090	-0.158
7 教室での学習や社会的行動に支障をきたす。	0.588	-0.215	0.259
13 手がかかる。	0.555	-0.139	0.088
28 発達障害を有する児童・生徒にふりまわされる。	0.480	-0.212	0.259
9 自分で自分を追い詰める。	0.477	0.318	-0.098
3 こだわりが強い。	0.444	0.360	0.016
36 他者の理解が得にくく、対人関係がうまくとれない。	0.432	-0.148	0.487
8 見てわかりにくい子に対しては、支援の対応が難しい。	0.397	-0.030	0.243
<b>第2因子 成長可能性</b>			
27 クラスに発達障害を持つ児童・生徒がいると、周りの児童・生徒と相互作用をして、お互いが伸びる。	-0.013	0.767	-0.194
22 特性を理解して関われば、ユニークでおもしろい。	-0.092	0.721	0.128
25 発達障害を有する子どもは、学級を成長させる。	0.000	0.699	-0.127
14 素敵な才能を持っている。	0.075	0.664	0.172
26 クラスのムードメーカーになれる。	0.037	0.645	-0.225
32 学校で適切に対応すれば能力を伸ばし得る。	-0.229	0.632	0.200
23 独自の発想を持っている。	0.128	0.598	0.073
24 適切な支援があれば、克服できる課題が多い。	-0.289	0.526	0.320
31 支援の仕方を工夫したり、特性や得意なことを伸ばしたりすれば、著しく発達する。	-0.185	0.524	0.281
15 頑張り過ぎてしまう。	0.289	0.516	-0.001
12 個性である。	0.265	0.515	-0.222
21 非常に高い能力とそうでない能力を合わせ持つ。	0.121	0.512	0.134
16 集中力が極めて高い。	0.137	0.418	0.130
<b>第3因子 発達障害理解の必要性</b>			
42 発達障害を持つ子どもの保護者は不安を抱く	-0.138	0.069	0.670
40 周りの人の無理解や社会の偏見等によって、発達障害を有する児童・生徒は生きづらい。	-0.151	0.079	0.664
41 発達障害を有する児童・生徒への支援のあり方が課題となっている。	-0.055	0.140	0.651
3 7周りの理解が必要である。	-0.057	0.164	0.645
35 生きにくさがあるため、支援が必要である。	0.156	0.070	0.580
38 家族や周りの人への負担がある。	0.252	-0.196	0.529
29 保護者は発達障害を受容するのに時間がかかる。	0.194	-0.045	0.519
39 二次障害としての問題が表れることが多い。	0.114	0.007	0.513



表2 各群における下位尺度得点の平均値 (S.D.)

群	性 (N)	生活の困難	成長可能性	理解の必要性
学部生	男 N=6	23.50(4.23)	29.00(6.72)	19.17(6.14)
	女 N=48	26.46(4.97)	36.08(6.47)	20.50(3.21)
院生	男 N=19	25.53(6.60)	34.68(5.67)	20.32(3.94)
	女 N=38	28.32(5.53)	35.26(7.47)	21.95(3.71)
教員	男 N=19	28.05(6.88)	34.74(8.67)	20.53(4.71)
	女 N=14	28.86(4.41)	41.36(6.35)	24.14(2.93)

表3 発達障害観と発達支援行動との関連

	N	個別指導 計画作成	注意集中 支援	学習環境 整備
社会生活の困難さ	144	0.237	0.330	0.424
成長可能性	144	0.560	0.479	0.522
理解の必要性	144	0.447	0.492	0.540

次に、表2に基き、各下位尺度得点を従属変数として、2要因分散分析を実施したところ、社会的生活の困難さに関しては、有意な性の主効果 ( $F_{(1/138)} = 8.64, P < .10$ ) が認められた。また、成長可能性についても同様の分析を行ったところ、有意な主効果は見出されなかったが、性と職種群との交互作用が有意であった ( $F_{(2/138)} = 2.59, P < .10$ )。この内容は、学部生群と教員群においては、女性が有意に男性より高得点を示すが、院生群では。そのような顕著な性差が生じていないことを示すものであった。さらに、女性群では、学部生群≒院生群<教員群という関係が認められ、男性群では、学部生群<院生群≒教員群という結果が得られた。最後に、発達障害理解の必要性に関する同様の分析結果からは、有意な性差が認められ女性の得点が男性の得点を上回っていることがわかった。

最後に、発達障害の認知得点と発達支援行動得点との相関関係を調べるために、両変数の相関値が求められた。その結果は、表3に示すとおりであった。表3からも明らかのように、学習将官と支援行動の間にはいずれも有意な相関関係が認められた。これらの結果は、発達障害児童・生徒への理解が深いものほど各種の支援行動を取りやすいことを示唆するものといえる。

### 考 察

発達障害を有する人々の中には、それが単に障害だけではなく、肯定的にも働く可能性のあることを示唆する研究も近年見られるようになってきた (例えば、岡：2010)。発達障害を有する児童・生徒に対しては、発達障害者支援法の制定以降、理解が進んでいることと併せて、このような肯定的な情報の流布が、発達障害観において、変化を生ぜしめている可能性もあろう。発達障害

を有する個人が社会的な生活を営むうえで、これまでは、その困難さを感じる側面を殊更に強調されがちであったことは確かである。しかしながら近年では、否定的な側面と肯定的な側面を同時に理解しようとする傾向は強い。このことが、本件急の分析結果から明らかとなった。たとえば、発達障害観に関する尺度において、3つの下位尺度の存在が明らかになったが、是は否定的な側面とともに肯定的側面も含まれており、発達障害を有する児童生徒を両側面から理解しようとしている人々が構造はその所産と考えることもできる。

本研究で見いだされた3つの下位尺度の特典について分散分析を実施した結果によれば、全ての会尺度において有意差が見出されるわけではないが、成長可能性得点に関しては、女性教員群が女子学部生、院生群よりも顕著に高い得点を示しているが、他の下位尺度ではこのような顕著な群間差は認められなかった。

教育の現場で特別支援の実践を積み上げてきた教師群と学生として座学中心に知識を得てきた学生・院生群との間で、顕著な差を示しているのが、女性群における成長可能性得点である。この事実は、教師の支援の実践の中で、子どもを否定的にみなすのではなく、光明を見出そうとするところがあるとおもわれるが、これは、特別支援教育を実践することの副次的な効果かもしれない。さらに、男性に比べて一般的に女性群が共感性は高いといわれる (たとえば、浅川・松岡、1987) が、そのような結果は、教室にいる児発達障害を有する児童・生徒を目前にして、共感的に理解しようとする傾向が、女性群や女性教師に強いことを示唆するものともいえよう。

相関分析の結果からは、発達障害観の下位構造それぞれにおいて、高得点を示すものが具体的に積極的な支援

行動を取る可能性が示唆された。このことは、発達障害を有する児童・生徒の理解を進めることが、発達支援行動の開発の前提になる可能性を示したものと見える。

本研究では、安定的な結果が得られたとはいえない。まず、標本数が十分な程度にまで大きくはないということがその理由の一つであろう。したがって、本結果の一般化を行うためには慎重さが必要であろう。

社会的な生活を送るうえでの困難さの分析結果によれば、現職教員群と学部生・院生群との間に明確な差異がないことが明らかになった。

成長可能性においては、既に述べたように、女性群において、学部生や院生群に比べて教師群が高い値を示していた。しかしながら、男性群を見ると、教師と他の2群との間に顕著な差はない。

平成17年に発達障害者支援法が制定され、平成19年からは、義務教育の小中学校で、発達支援の教育的実践に教師は従事してきている。このことは、特に男性群において、義務教育諸学校の教員と高校教員との間に、発達障害をめぐる意識の差が生じている可能性もあろう。

本研究に研究協力者として参加した教師群の半分は義務教育の学校に勤務する者であったが、他のものは、高校勤務の人々であった。このことが本結果に影響した可能性がある。特別支援教育はここ数年、義務教育の現場において強調されてきたが、それが高校においても同様に拡大したのかどうかといった点については、疑問も残る。したがってこの点も踏まえてさらに詳細を検討する必要がある。

### 引用文献

- 浅川潔司・松岡砂織 児童期の共感性に関する発達の研究教育心理学的研究 第35巻 第3号, 231-240。  
(Asakawa, K, & Matsuoka, S. 1987 A Developmental study of empathy in childhood. *Japanese journal of educational psychology*, Vol 35, 231-240.)
- 浅川潔司・長谷川剛・古川雅文 (2005) A D/H D児の小学校適応に関する学校心理学的研究 兵庫教育大学研究紀要 第26巻 23-27 (Asakawa, K, Hasegawa, & Kogawa, M. 2005 Research on the adjustment to their elementary school in the child with AD/HD: A school psychological study, *Bulletin of research at Hyogo University of Teacher Education*, Vol.26)
- 兵藤啓子 (2011) 担任ができる特別支援教育ガイド 学事出版株式会社 (Hyoudou, K.)
- 孤杉早矢加・浅川潔司 2013 中国四国心理学会発表論文集 (Kosugi, S., et.al.)
- 梶原由貴・浅川潔司・田中健・福井紫帆 (2012) 発達障害児に対する担任教師の態度と児童の学級適応感の関係に関する学校心理学的研究 学校教育学研究 第2

4巻39-46 (Kajiwara, Y., Asakawa, K, Tanaka, K, & Fukui, S. 2012 Teachers' attitude toward children with developmental disorders and its effect on children's classroom adjustment, *Journal of school education*, Vol. 24).

岡南 (2010) 転載と発達障害映像思考のガウディと相貌失認のキャロル 講談社 (Oka, M.)

柘植雅義 (2010) はじめての特別支援教育：教職を目指す大学生のために 有斐閣 (Tsuge, M.)

(2013. 8.30受稿, 2013.11.18受理)